



日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

1995年11月30日

AJEL

No. 55

1. LASAワシントン大会報告
2. LASA会費の納入代行取り止めを検討へ
3. 理事会報告
4. 近著紹介
5. 海外ラテンアメリカ研究センター紹介(14)
6. 学術・文化情報
7. 会員近着図書
8. 事務局から

1. 米LASA第19回大会

米国のラテンアメリカ学会(LASA)が9月28日から30日にかけて首都ワシントンのシェラトン・ホテルで開催された。大会の様子を国際担当理事のグスタボ・アンドラーデ会員と「日本との学術交流」タスク・フォース主催のパネルで発表した西島章次会員に報告してもらった。

○ワシントンに3000人余集まる

次回は97年にメキシコで

G. Andrade (上智大学)

Los participantes registrados fueron unos 3,300 según me informaron en la oficina de registro de la Asociación. Como puede imaginarse no todos los participantes presentaron trabajos pero estaban programados 573 paneles. Por ser una asociación multidisciplinar, hubo paneles dedicados a los problemas políticos, económicos, sociales y

literarios. Por este motivo es imposible reseñar el contenido de los trabajos, ya que quien esto escribe solamente pudo participar en algunas de las discusiones relacionadas principalmente con la política en América Latina.

Dentro de los paneles que trataban del problema político, cabe destacar aquellos que analizaban ya no el problema de la democratización, sino de la profundización del proceso democrático en la región. En este sentido hubo dos paneles dedicados al proceso democrático en el Perú, bajo el régimen del Presidente Fujimori.

La Asociación de estudios latinoamericanos en el Japón presentó un panel en compañía con el Profesor Peter Smith de la Universidad de California en San Diego. El tema tratado fue sobre NAFTA, APEC y la Asociación del Libre Comercio de las Américas.

El Profesor Takashi Tanaka de la Universidad de Chubu Daigaku presentó un trabajo sobre el algodón latinoamericano y sus relaciones con las empresas japonesas.

Fuera de este panel, se tuvo una reunión de trabajo de la TASK FORCE de las dos Asociaciones en la que se discutió la forma de incrementar la comunicación

entre los miembros de las dos asociaciones. Se propuso incluir la lista de los especialistas japoneses que lo deseen en el sistema de Internet para que los investigadores del otro lado del Pacífico puedan comunicarse por e-mail con su contraparte.

Además el Prof. Smith explicó el proyecto que la Universidad de California en San Diego está preparando para reunir especialistas de ambos lados del Pacífico, sea en San Diego, sea en algún otro lugar para discutir la problemática de la cuenca del Pacífico. La parte financiera del proyecto parece estar asegurada y se planea que para la próxima reunión de LASA en abril de 1997 en Guadalajara (Mexico), se pueda realizar este primer encuentro.

De la Asociación de Estudios Latinoamericanos en Japón participaron en este Congreso los Profesores Mutsuo Yamada, Shoji Nishijima, Akira Ishii, Takashi Tanaka y la Srta. Yamaoka del Instituto de Economías en Desarrollo y el que esto escribe.

Como muchas Universidades habían iniciado el segundo semestre el número de participantes se vió reducido a los antes mencionados. Para la reunión de 1997 existe también la misma dificultad y por lo tanto habrá que estudiar la manera de poder obtener una mayor participación. Para el futuro de las investigaciones sobre América Latina en Japón es muy importante poderse relacionar con los investigadores que participan en este Congreso.

Por último quisiera notar que esta reunión en Washigton se prestó para que participaran las entidades internacionales existentes en esa capital. El Secretario de La Organización de Estados Americanos, César Gaviria habló a una audiencia de unas 200 personas sobre el rol desta Institución en la actualidad. El Presidente del Banco Interamericano de Desarrollo, Dr. Enrique Iglesias invitó a los participantes a la sede del Banco en donde habló de la situación económico-social de la región y luego ofreció una recepción para unas 300 personas.

Además la participación de las editoriales especializadas en América Latina fue muy nutrida y nos ofreció la oportunidad de poder adquirir las últimas publicaciones. Como nota interesante es que hoy día muchas publicaciones como la del Handbook of Latinamerican Studies se hayan en CDROM y a precios muy competitivos.

○ [NAFTA, WHFTA, and the PACIFIC RIM] を開催

西島章次 (神戸大学)

当パネルは、LASAのタスク・フォース「日本との学术交流」の共催で開催され、上智大学のG. アンドラーデ先生とカルフォルニア大学サンディエゴ校のピーター・スミス先生の司会のもと、神戸大学の西島とR. マクリァリが報告をおこなった。会場の都合でシェラトン・ホテルのバルコニーで開催され、青空の下でのパネルとなったが、30人前後の参加者があり、まことに快適なパネルであった。会議全体としては地域統合に関する報告・パネルが多数見受けられたが、当パネルの特徴はとくに環太平洋地域との関連で議論し

たことである。西島は北米の地域主義をもたらす環太平洋地域での経済的・政治的コンフリクトについて議論し、マクリアリはアジア、ラテンアメリカにおける地域統合の統合プロセスについて議論した。多様な参加者のため質疑は多岐にわたったが、個人的に印象に残っているのは、とくにラテンアメリカからの参加者のAPECへの関心であった。

筆者は2年連続してパネルに参加したが、今後は日本からなるべく多くの会員が参加できるように、様々なパネルを設定すべきであると感じている。

2. LASA会費の納入代行 取り止めを検討へ

学会事務局では、1993年から米国ラテンアメリカ学会(LASA)への会費納入を代行してきたが、理事会では所期の目的を達したなどの理由から現在行われている96年分会費(95年納入)を最後に取り止め、会員によるLASAへの直接納入方法に切り替える方向で検討に入った。今後各方面の意見を聞いたうえでLASAと交渉し、最終決定される運びである。

会費納入業務代行を取り止めたいとする理由は次のとおり。

- ①LASA加盟の本学会員が100人前後とLASAの海外会員としては最大の数になり、LASAとの緊密化で一定の成果をあげた。
- ②円高を考えると会費割引の特典を要求し続けるににくい状況にある。
- ③送金代のかからないクレジット・カードでの納入が可能になるなど支払方法が簡単になった。
- ④会費のカテゴリーが多数にのぼり代行業務が複雑で事務局の負担になっている。

なおLASAへの会費納入代行による為替差益が出ており、今後、その有効な処理方法も検討されることになった。

○96年度LASA団体加盟会費

振込について

日本ラテンアメリカ学会を通じてLASAの会員となっている会員に対し事務局では、1996年度(1~12月)の会費についてはこれまでと同様に集金し、一括して海外送金をしますので、下記の要領で納付して下さい。

記

1. 郵便振込口座：
口座名 日本ラテンアメリカ学会LASA
口座番号 00360-7-38186
2. 納付期限：1995年12月10日(厳守)
3. 会費額：
I) 教授等 5940円(54ドル)
II) 専任講師、助教授等 4840円(44ドル)
III) 大学院生、退職者等 2860円(26ドル)
備考：a) 為替変動リスク、送金料分担当金を考慮し、1ドル=110円で算定。
b) 米国の物価変動に対応し、会費は毎年2ドル程度微増することになっている。
c) LASA会員カテゴリーや住所等に変動のあった方は届けて欲しい。
4. 新規加盟の受付：
94年12月から95年11月までの間に当学会に入会された方で、96年度(1~12月)からLASA団体加盟を望む方に限り、次の初年度割引会費で加盟を受け付けます。入会用紙をご請求下さい。
I) 教授等 3520円(32ドル)
II) 専任講師、助教授等 2970円(27ドル)
III) 大学院生、退職者等 2420円(22ドル)
5. 問い合わせ先：
日本ラテンアメリカ学会事務局
faxのみ受付 06(878)8353
(国立民族学博物館地域研究
交流センター気付)

3. 理事会報告

○第74回理事会

日 時：1995年10月28日(土)

場 所：上智大学7号館

出席者：山田理事長、細野、石井、田中、三

田、二村、畑、堀坂(書記)(委任

：松下、アンドラーデ)

1. 次期第17回定期大会(96年6月8-9日)の会場を国立民族博物館とすることを確認し、今後の作業方針を検討した。
2. 編集委員(年報担当)より年報の原稿の集まり具合(論文10点、研究ノート2点、書評論文、書評各1点)に関する報告があった。

3. 編集委員(会報)より第55号の編集方針について説明があり、近着会員業績・寄贈図書については今後、単行本のみを掲載することです承した。これまで学会事務局に寄せられた寄贈図書の取り扱いについて協議した。

4. 学会事務局によるL A S A会費納入代行を95年(96年会費)で終了とし、96年からはL A S A・会員間で直接行う方向でL A S Aと協議することになった。(記事2を参照)

5. 新入会員8人および退会会員3人を承認した。

訂正 会報54号の第73回理事会報告での新入会員数を9人から11人に訂正します。

◇西日本部会の研究部会

日 時：12月16日(土)午後2時～5時

場 所：同志社大学 今出川校舎 至誠館3階会議室

報告者とテーマ：

1. 上村 直樹氏(広島市立大学)

「ラテンアメリカにおける革命運動と米国—ボリビアとグアテマラを中心に」

2. 林 美智代氏(関西外国語大学)

「16～17世紀メキシコにおけるタラスコ社会について」

問い合わせ先：松久 玲子氏(0775-29-2311)

なお東日本部会、中部日本部会の研究部会はすでに事務局からの案内にあったように11月25日(土)に開催が企画されておりました。全体の企画に関するお問い合わせは 松下洋(052-763-5301)まで御願います。

4. 近著紹介 中川文雄・三田千代子編『ラテンアメリカ人と社会』新評論、1995年、324ページ。

紹介者：二村久則（名古屋大学）

おそろしく茫漠としたタイトルである。本書は新評論ラテンアメリカ・シリーズの第4巻としてこのほど上梓されたものだが、政治、経済、国際関係、宗教など、題名を聞いただけでおおよそのイメージが湧く他の巻と異なり、一体何について書かれているのか想像するのが難しい。他の6巻で取り上げられなかったテーマは全部ここに入れましたと言っても通ってしまいそうである。

しかし一度この本をひもといてみれば、そんないい加減なものでないことは一目瞭然である。ここで取り扱われているのは、人種であり民族であり、また基層文化である。すなわち政治や経済や宗教の活動をしている主体であるところの「人」である。

考えてみれば、およそ社会科学でも人文科学でも、そこに「人」が生きていなければただの抽象的な議論に終わってしまうわけで、人と社会の関わりこそがすべての基底になくしてはならない。その意味で、この巻はシリーズ中最も重要で、しかし最もまともにくい題材を扱ったものと言える。

ともすれば拡散してしまいがちなテーマを集中させるために、編者たちは書物全体を貫く明確な視点を設定する。その一つは、ラテンアメリカを様々な価値観や行動原理が交錯する異文化接触の場としてとらえること、もう一つは、人種と民族をそれらの価値観や行動原理を生んだ個別の要素と前提し、これら諸要素間のラテンアメリカにおける関係の全体像をできる限り明らかにしようとする事である。

こうした断定には異論も出ようが、紹介者は編者たちの英断、切り口の鮮やかさにまず

敬意を表したい。取り扱う範囲が広範であればあるほど、どこかではっきりと包丁を入れておかなければ收拾がつかなくなるからである。

以上のような前提のもとに、12人の著者による13の論考が3部に分類されているのが本書の構成である。第1部の2つの論文では、ラテンアメリカ全体について、その住民の成り立ち、社会の特徴が概観され、価値観、行動様式に見られる共通点が指摘される。

第2部はいわば各論編で、ペルー、アルゼンチン、プエルトリコ、メキシコ、ブラジルの5カ国（プエルトリコは国ではないが）について、その住民、国民性、社会的特質が考察されている。ここでは、ペルーのチョコロ、アルゼンチンの gaucho、ブラジルのジェイトといった、それぞれの国民性や住民の行動様式を特徴づけるキーワードが提出される。5つの論考は、学術論文の形式を踏まえたものからエッセイに近いものまで、スタイルは様々だがいずれも面白く読める。

第3部は諸文化、価値観の母体としての人種と民族について、先住民、アフリカ系住民、ヨーロッパ移民、ユダヤ人、日本人移民を取り上げて個別に論じている。それぞれ力作で読み応えがあるが、扱った対象によって各々の著者のスタンスが明確に異なり、メッセージ色の強いものであったり冷静かつ客観的な記述になっていたりする対照の妙が興味深い。

ラテンアメリカの広大さと多様性、にもかかわらず一言でくくってしまうのはなぜか、といったことについて改めて考えさせてくれる書物である。

5. 海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (17)

サラマンカ大学イベロアメリカ・ポルトガル研究所 Instituto Universitario de Estudios Iberoamericanos y Portugueses Universidad de Salamanca

1992年2月に開設された比較的新しい研究所である。開設の目的として、ラテンアメリカ諸国やポルトガルの諸大学との伝統的な協力関係のさらなる強化、および学術面での協力を通してイベロアメリカ・サミットを促進することがうたわれている。

主な活動分野はつぎの4点である。

1. 大学院教育および研究調査活動。1994年10月に修士課程が設置され、日本人を含む少人数の学生が地理、歴史、人類学の基礎科目を学んだのち、社会科学ないし人文の2コースに分かれて、ラテンアメリカ研究を行なっている。教員数は客員を含めて24人にのぼる。また、ポルトガル研究の学生には修士証書(ディプロマ)が授与される。
2. 学術出版活動。*América Latina Hoy* (年3回)、*Cuadernos de Africa y América Latina* (季刊)のほか、モノグラフィーを発行している。
3. スペイン社会に対するラテンアメリカ諸国およびポルトガルの現状紹介を目的

とする、セミナーや講演会、展示会などの開催。

4. ヨーロッパやラテンアメリカを中心とする諸大学や研究機関との協力関係の緊密化。これまでメキシコ国立自治大学、トックマン大学、コスタリカ大学、ハベリアーナ大学、FLACSO(メキシコ)、カモエス研究所、ならびにロンドン大学やスタンフォード大学、カリフォルニア大学(サンディエゴ)、ノースカロライナ大学などがもつラテンアメリカ研究所との交流が進められている。

研究所としてサバティカル教員の受け入れも積極的に行なっており、L.A.S.A.のメンバーでもある。ラテンアメリカの歴史と社会科学分野に関する専門図書館のほか、1977年以後のスペイン各紙のラテンアメリカ記事の収集、ラテンアメリカ有力紙のデータベース、映画やビデオのコレクションを有する。(カルロス・ビセンテ・フェルナンデス・コボ)

6. 学術・文化情報

○年報委員がうれしい悲鳴

年報第16号への寄稿がこのほど締め切られたが、原稿が多数集まり編集委員会の年報担当委員(石井理事ほか)がうれしい悲鳴をあげている。内訳は論文10点(うちスペイン語1点)、研究ノート3点(同1点)、書評論文、書評各1点である。「全部掲載したら1994年発行の第14号を上回りバンクしてしまうが、できるだけ多く掲載できるように工夫したい」というのが石井委員の言である。

寄稿にみられる最近の傾向は、文学、歴史、思想の論文が多く、社会科学関係が少ないこと。今回も政治が1点で経済はゼロであった。編集委員会では論文1編に2人のジャッジを選び内容を審査して掲載を決めることになっている。発行は96年5月の定期大会時である。

○会報の近着会員業績は単行本のみ

会報ではこれまで学会事務局に寄せられている会員からの「近着会員業績」および「寄贈本・論文」を掲載してきたが、会員の業績を広く集められる状況にないことや紙面編集上の都合から今後は単行本に限って掲載することになった。

なお会報の「近著紹介」での本の紹介を希望される会員は、自薦、他薦を問わず発刊された単行本とともにその旨を会報の編集担当にご一報ください。

学会事務局にはこれまでに寄贈された本や論文の抜刷が多数保存されているが、その使い道にアイデアがないでしょうか。アイデアをお持ちの方は学会事務局まで。

○地域研が第2回国際シンポジウム

「ラ米の都市と農村」をテーマに
国立民族博物館地域研究センターの第2回

国際シンポジウムが12月4日から7日にかけて開かれる。今回はラテンアメリカの都市と農村がテーマで、①農村から都市への人口移動パターン、②都市と農村における資本蓄積、市場開発、雇用、所得分布状況、③都市と農村の開発と環境などをメキシコ、ブラジル、アルゼンチンのほか欧米の研究者を交えて多角的な視点から研究発表・討論を行う予定。

会場は大阪府吹田市千里万博公園内国立民族学博物館で、関心のある会員の参加を求めている。

12月4日(月)午前開会式と基調講演(11:30-12:00)、午後(14:00-16:40)「都市と自治行政」萩原八郎、山崎圭一、Thomas Angotti。

5日午前(9:30-12:10)「アンデス都市の事例」Juan Gunther、幡谷則子、Alan Gilbert、午後(14:00-16:40)「ブラジル都市の事例」Ana Clara Torres Ribeiro、中川文雄、Lucio Kowarick。

6日午前「農村問題の事例」Sergio Zendejas、Carlos Reboratti、石井章、午後(14:00-17:10)「変容する都市農村関係(1)」松下マルタ、宇佐見耕一、友枝啓泰、小泉潤二。

7日午前「変容する都市農村関係(2)」Louis Lefebvre、Claude Bataillon、Diane Davis、午後(14:00-16:10)「総括討論」各セッションの司会者と自由討論。

参加希望者は、実行委員長山田睦男(fax:06-878-8353、Tel:06-878-8334 E-mail:yamadajc@idc.minpaku.ac.jp)または、事務局Tel:06-878-8343に連絡されたい。宿泊先は、各自で予約だが、千里阪急ホテル、茨城京都ホテル、大阪サンパレスホテルなどで国立民族学博物館国際シンポジウム参加者として先着順で人数に制限があるが民博特別料金で泊まれる。

○在外教育施設国際交流ディレクターの募集

文部省では、在外教育施設を拠点とした国際交流活動を推進するため、その役割を果たす専任の職員(国際交流ディレクター)を募集している。

1. 募集人員:3人で派遣先はブラッセル、デュッセルドルフの各日本人学校と日本メキシコ学院日本コース

2. 派遣期間:原則として3年間

3. 資格:

① 国際交流の企画・実施に関する能力・適性を有すること、

② 外国語能力、

③ 国内の教育事情、学校運営に関する識見を有すること、

④ 派遣時の年齢が原則として35歳以上56歳未満の者であること、

⑤ 同伴家族とも心身ともに健康であり、長期間の海外生活に耐えること。

4. 職務内容:在外教育施設における教育・文化・スポーツなどを通じた国際交流に関する事業の企画及び実施など。

5. 応募締切:平成7年12月15日(金)まで

6. 問い合わせ先:

文部省教育助成局海外子女教育課

東京都千代田区霞が関3-2-2

電話 03-3581-4211 内線2441

7. 会員近着図書

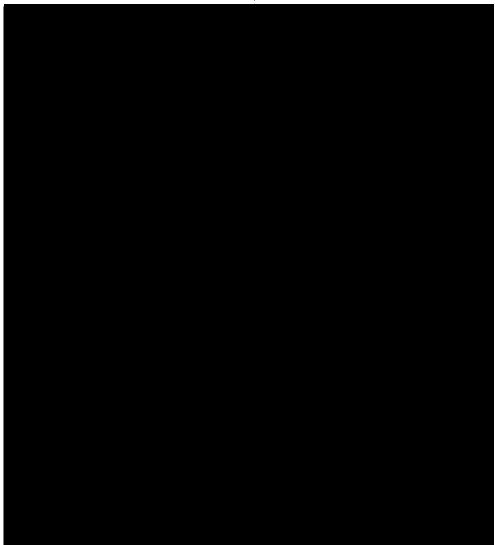
前田正裕『ラテンアメリカと海一近世対日関係史』(近代文藝社、1995年)

中川文雄・三田千代子編『ラテンアメリカ、人と社会』(新評論、1995年)

『イペロアメリカ研究』第XVII巻第1号(上智大学イペロアメリカ研究所、1995年7月)

8. 事務局から

1) 会員住所の変更



編集後記

今年の夏は2カ月ほどホンジュラスとグアテマラの山中で過ごした。80年代の中米では「山で過ごす」とはゲリラ活動に入ることを意味したが、90年代のディスコースでは森林保全と山村開発を意味する。放牧と焼畑、そして化学物資の多量投入と森林皆伐による高地コーヒー栽培の傷跡は、実に生々しいものがあった。

だが、土壌劣化や土砂崩れ、水質汚染、そして河川の水量減少などが、地域住民の日々の暮らしにも確実に悪影響を及ぼしはじめ、総論としての環境保全に反対する声は聞こえにくくなった。森林減少へのさまざまな圧力は低下していない。生活改善と生態系保全の両立、それに対する日本からの協力のあり方を見いだすには、堅実な調査とたくさんの知恵が必要とされていることに否応なしに気づかされた。
(狐崎知己)

No. 5 5 1995年11月30日発行
〒565 大阪府吹田市千里万博公園内
国立民族学博物館
地域研究企画交流センター気付
日本ラテンアメリカ学会事務局
☎ 06-878-8334
(山田研究室、火-木曜).
Fax 06-878-8353
e-mail yamadajc@idc.
minpaku.ac.jp
☎ 06-878-8343
(菊田事務官)